

北海道の津波防災ビジョン(案) 平成24年3月

●北海道周辺の地震・津波災害への備え

- ・未曾有の大災害となった東日本大震災の教訓
- ・500年間隔地震など、北海道周辺で発生が懸念される巨大地震津波の存在
- ・2010年チリ津波などこれまでの津波災害に関する知見

●北海道の地域特性

- ・地勢： 四方を海で囲まれた“島”としての課題
- ・気象： 厳しい気象条件による行動上の課題
- ・社会： 分散型社会による長い都市間距離による課題

東日本大震災における課題の抽出、整理

【北海道内自治体へのヒアリング】

- ・太平洋沿岸部2市9町の対応に関するヒアリング

【被災地へのヒアリング】

- ・沿岸部の自治体や国土交通省が直面した課題の把握

【全国等の動向】

- ・中央防災会議をはじめ、関係する委員会等の動向
- ・北海道庁をはじめとする自治体の動向

委員会、トップセミナーの開催

《委員会》

- 津波対策の基本方針について有識者による審議
- ・平成22年度： 3回実施
- ・平成23年度： 2回実施

《トップセミナー》

- 釧路・根室・十勝地域沿岸部の自治体首長による意見交換
- ・平成22年度： 1回
- ・平成23年度： 1回

◆ 3つのビジョン ◆

◆いのち・地域を繋ぐ交通ネットワーク

■広域連携を可能とする本州と北海道、道内の緊急輸送ルートの確保

- ・「北海道内のネットワーク」および「本州との広域ネットワーク」の2つの視点からネットワークを確保
- ・基幹道路のミッシングリンクを解消し、一年を通じて信頼性の高いネットワークの構築
- ・道央圏の港湾機能の保全と代替機能の確保

■高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消

- ・平時の活用を踏まえた、未整備部分(ミッシングリンク)の整備による都市間移動の信頼性向上

■各交通モードのリダンダンシーの確保

- ・道路、港湾・漁港、空港の各交通モードにおいて、代替機能確保による多重化

■道路、港湾・漁港、空港の迅速な啓開と復旧

- ・道路啓開、航路啓開等に必要となる資機材や作業要員の調達について、隣接事務所等と連携
- ・迅速な後方支援のための情報共有

■陸・海・空の連携による緊急輸送ルートの確保

- ・孤立集落を解消するための啓開作業計画の策定
- ・広域的な啓開作業計画、緊急物資搬送計画の検討

■既存施設の適切な維持管理と更新および改善による信頼性の向上

- ・適切かつ継続的な維持管理と更新・改善による既存施設の信頼性確保

◆災害に強い地域づくり

■住民の防災意識を高める啓発活動、防災訓練の実施

- ・自治体が進める施策の支援
- ・住民向け津波ハザードマップの活用など、迅速な避難のための取り組みを積極的支援
- ・平時からの道路利用者や地元住民に対する注意喚起

■津波防災地域づくり法の活用による地域づくりの推進

- ・津波防災および減災の考え方、基本的な方向性の提示により各自治体・地域を支援
- ・安全な地域づくりを、地域の実情等に応じて具体的に進めることへの支援

■多様な手段による地震・津波情報の伝達

- ・道路情報板等の既往情報提供機器の活用強化
- ・施設の停電対策や耐震化等、信頼性向上のための対策実施
- ・様々なメディアを通じた情報提供

■既存施設の有効活用による避難路、避難場所の確保の推進

- ・道の駅等の道路施設の避難場所化
- ・避難施設への経路の充実を、自治体の避難計画と連携し取り組みを支援
- ・道の駅に、情報収集・提供、資機材の備蓄・集積など、防災拠点としての機能を充実
- ・住民の迅速な避難のために道路盛土や高架道路を一時避難場所として活用

■避難方法・手段の地域の実情に応じたルールづくりの支援

- ・地域の実情に応じた避難ルールの、地域住民周知、啓発支援

■関係機関との連携による広域防災体制の整備

- ・平時から関係機関と連携し、大規模災害時における被災地域への支援体制を構築
- ・TEC-FORCEの派遣、災害対策用機械の提供、リエゾン派遣による自治体支援
- ・必要資機材の調達・輸送計画、道路啓開・復旧計画などに関する具体的検討
- ・各地方整備局等と連携を図り、北海道における要員・資機材の受入体制を構築

◆粘り強く信頼性の高い施設

■津波に対して粘り強い防潮施設の整備

- ・設計対象の津波を超えても、全壊せずに一定の津波減衰効果をあげ被害を低減させることのできる防潮堤など、工法の工夫などにより構造物を整備

■耐震化岸壁の整備の推進

- ・港湾機能を維持するための岸壁の耐震化

■河川堤防・施設の耐震化等の推進

- ・河川堤防の耐震化等を推進し、河川からの浸水被害を低減
- ・堤防天端の管理道路を活用するための、河川堤防の強化

■樋門・水門の遠隔操作化、自動化の推進

- ・水門、樋門等の開口部を確実に閉扉するための対策や、浸水しても被害を拡大させないための対策を実施
- ・門扉のオートゲート化、遠隔・自動操作化を推進し、安全で確実な閉扉操作を実施

■北海道特有の河川結氷や海氷対策

- ・従来の漂流物対策に加え、積雪寒冷地である北海道の特有の河川結氷や流氷などの津波被害要因に関する調査・研究を実施

■執務環境や通信・情報手段の代替性など業務継続の確保

- ・行政機関の業務継続のために、代替拠点および情報通信の代替性を確保し業務継続機能を向上
- ・地域の建設関連企業が、災害応急対応業務や継続すべき重要業務を確保・円滑に実施するための体制を整備するため、事業継続力の認定を推進